

障害者相談窓口一つに 松江市が7月開設

松江市の障害者向けの相談業務は現在、社会福祉法人や NPO 法人など市内 7 団体に委託。窓口や電話、自宅訪問などで、2009 年度は計約 2 万件の相談に応じた。

しかし、障害者手帳の所持者数が同年度末現在、04 年度同期比約 700 人増の約 1 万 1,400 人となるなど、ニーズは年々増加。一方で、窓口が分散していることから、障害者や家族からはわかりにくいといった声が上がっていた。

このため、市は相談窓口を集約した「まつえ障がい者サポートステーション絆」を、7 月に同市千鳥町の市総合福祉センター内に設置することを決定。

市が委託する 7 団体の相談員 3, 4 人が交代で勤務し、相談に乗るとともに、教育、医療、就労支援機関などと協力して要請に応える。既存の窓口も継続する。

(山陰中央新報・松江 2011 年 3 月 28 日)

障害者向け自立支援機器 開発成果を公開 (厚労省)

厚生労働省は 3 月 9 日、障害者向け自立支援機器の開発成果を省内の講堂で一般公開した。講堂には厚労省から助成を受けた 15 社が機器を展示し、来場者からの質問に応じた。

15 社はいずれも 2010 年度に厚労省の「障害者自立支援機器等開発促進事業」に採択された企業で、障害者によるモニター評価にかかる費用などに対して助成を受けた。2010 年度の助成総額として 4 億 3,000 万円が予算化され、2011 年度は 3 億 6,000 万円が予算計上されている。

独立行政法人「産業技術総合研究所」と(株)イノバテックが開発中の脳波による意思伝達装置は、ALS などの障害により言葉を発したり身振りで意思表示したりすることが困難な人を支援するもの。

頭に専用のキャップをかぶった人の脳波を測定し、「飲み物」など事前に登録したメッセージのなかから意思を瞬時に画面表示する。2~3 年以内に 10 万円以下の利用者負担で使えるようにするのが目標だ。

目の動きなどによって 1 文字ずつ意思を読み取る装置は既にあるが、時間がかかるのが難点だった。これまでの脳波測定器は高価で持ち運びに不便だったが、開発中のものはその点をクリアできるという。

このほか、自走式車いすに取り付けられる電動化ユニット、斜面や段差も安全に進むことのできる電動車いす、文字入力操作を必要としない GPS 歩行支援専用機などが展示された。

(福祉新聞・第 2522 号 2011 年 4 月 4 日)

「ノーマライゼーション・障害者の福祉」2011 年 4 月号特集目次

特集・触法障害者への支援—司法と福祉の連携を考える
触法障害者の支援—「司法と福祉の連携」を考える (浜井浩一)
罪を犯した知的・発達障害者への弁護活動を通して思うこと (副島洋明)
矯正施設を退所した知的障害者への地域生活移行

支援—施設での実践 (小野隆一)
神奈川県地域生活定着支援センターの現状と課題—職能団体としての特徴を生かして (山下 康)
滋賀県地域生活定着支援センターの取り組み (中川英男)
相談支援活動を通して (松友 了)